

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 森下仁丹 株式会社
 コード番号 4524 URL <http://www.jintan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 駒村 純一
 (氏名) 武貞 文隆
 配当支払開始予定日

TEL 06-6761-1131
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,881	6.7	195	△20.4	209	△19.8	350	△2.9
20年3月期	7,387	△7.0	246	—	260	—	361	△85.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	17.01	—	4.9	1.9	2.5
20年3月期	17.47	—	5.1	2.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,047	7,121	64.5	349.84
20年3月期	10,808	7,132	66.0	344.81

(参考) 自己資本 21年3月期 7,121百万円 20年3月期 7,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	280	△2,459	695	2,005
20年3月期	△807	△3,445	△849	3,489

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	103	28.6	1.5
21年3月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	101	29.4	1.4
22年3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00		49.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,300	7.5	70	144.1	70	94.2	60	199.5	2.91
通期	8,650	9.8	230	17.4	210	0.4	210	△40.2	10.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,750,000株 20年3月期 20,750,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 394,715株 20年3月期 63,828株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,739	7.5	225	26.9	248	17.2	349	△3.2
20年3月期	7,197	△6.2	177	—	212	—	360	△85.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	16.93	—
20年3月期	17.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	11,001		7,097		64.5	348.69		
20年3月期	10,751		7,110		66.2	343.75		

(参考) 自己資本 21年3月期 7,097百万円 20年3月期 7,110百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,200	6.9	60	58.0	60	16.9	50	11.8	2.42
通期	8,500	9.8	200	△11.5	200	△19.6	200	△42.7	9.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油・資材価格の高騰などにより景気は弱含みで推移し、後半は米国の金融危機を発端とする世界同時不況の影響を受け、企業収益の低下や雇用・所得環境の悪化により個人消費が低迷し、百年に一度と言われる経済危機に直面し景気は深刻化しました。また、この未曾有な経済環境の下、比較的景気の影響を受けにくいと言われる健康関連業界でも個人消費の悪化を受け厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは業績の縮小均衡を打破することを主眼として、ヘルスケア事業では、主力商品の一つである「ビフィーナ」に対して通信販売・国内小売店販売の両面において積極的な販売促進活動を行うなど期初から積極的な施策展開を進めてまいりました。またカプセル受託事業においても、受託量・受託先の拡大を目指し国内外で積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、ヘルスケア事業では、「ビフィーナ」の売上高は好調に推移しましたが、健康食品通販の競合激化により他通販商品群が苦戦を強いられ、国内小売店向けビジネスでもガラス体温計事業からの撤退や一部商品を整理したこともあり厳しい内容となりました。但し、カプセル受託事業はフレーバー・医薬品を中心に受託が極めて順調に推移し、グループ全体の連結売上高は7,881百万円(前期比494百万円増)となりました。

しかしながら、大阪テクノセンター建設(平成20年12月完成、平成21年1月稼働)及び本社移転(平成20年12月移転)に伴う諸経費増などにより営業利益は195百万円(前期比50百万円減)、経常利益は209百万円(前期比51百万円減)となりました。

また、連結特別損益では、本社移転損、有価証券評価損、減損損失など特別損失が351百万円発生したものの、本社工場・研究施設の移転に伴う大阪テクノセンター建設に対する大阪府企業立地推進補助金(先端産業補助金)及び過年度の本社工場・研究施設売却に伴う土壌汚染対策費用の見積修正額など特別利益516百万円があり、税金等調整前当期純利益374百万円、当期純利益は350百万円となりました。

なお、配当につきましては、安定配当を指向し前年と同じく1株当たり5円の期末配当を実施させていただく予定です。

②分野別の状況

分野別では、「ビフィーナ」や「緑茶青汁」等の健康食品の通信販売を中心とするヘルスケア分野においては、主力商品の「ビフィーナ」に重点を置いた積極的な広告宣伝・販売促進活動を実施した結果、「ビフィーナ」は前年比365百万円(前年比32.9%増)と引き続き好調に推移しましたが、競合の激しい他商品は苦戦を強いられ、結果としてヘルスケア分野の連結売上高は118百万円増の3,841百万円にとどまりました。

当社グループの創業来の「銀粒仁丹」類を主とするオーラルケア分野及び創傷被覆剤「メディケア」を主とするメディカルケア分野では、ロート製薬株式会社との共同販売会社である「株式会社メディケアシステムズ」が順調に機能しているものの、当社のガラス体温計事業からの撤退など大阪工場移転を機に当社の商品群の積極的な見直しを行ったこともあり、オーラルケア分野の連結売上高は500百万円(前期比139百万円減)、メディカルケア分野の連結売上高は423百万円(前期比135百万円減)となりました。その他分野においても、他分野と同様に苦戦を強いられ、連結売上高は564百万円(前期比126百万円減)となりました。

一方、カプセル受託事業分野ではフレーバーカプセルの大口取引が確保できジェネリック医薬品カプセルが好調であったことから売上高は大幅に伸び、収益性の高いプロバイオティクスカプセルも堅調に推移したことから連結売上高は2,551百万円(前期比777百万円増)となりました。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	販売金額 (百万円)	構成比 (%)	販売金額 (百万円)	構成比 (%)	販売金額 (百万円)	構成比 (%)
オーラルケア	640	8.7	500	6.3	△139	△28.2
ヘルスケア	3,722	50.4	3,841	48.7	118	24.0
メディカルケア	559	7.6	423	5.4	△135	△27.5
カプセル(受託)	1,774	24.0	2,551	32.4	777	157.3
その他	691	9.3	564	7.2	△126	△25.6
合計	7,387	100.0	7,881	100.0	494	100.0

③次期の見通し

平成21年度の国内経済は、引き続き世界同時不況の影響が残り、個人の所得・雇用に対する不安の高まりから消費者マインドが冷え込み、マイナス成長となるものと予想されております。政府の大規模な景気回復策の効果が期待されますが、設備投資、生産、雇用など実態経済への影響が大きく、景気回復には相応の時間がかかるものと見られております。

また健康関連業界におきましても、消費者マインドの冷え込みに加え、一般医薬品販売制度の施行や特定健康診断・特定保健指導など新たな医療制度への対応等大きな環境の変化が起きており、当社を取り巻く環境は一層厳しくなるものと思われまます。

このような環境下であります。昨年12月に大阪テクノセンター（大阪工場・研究開発施設）の移転及び新本社への移転という当社の長年の課題であったインフラ整備が完了したこともあり、当社としては 時代の変化を好機として捉え、「内部改革、旧態依然からの脱皮」を全社スローガンとし、平成22年3月期の連結売上高8,650百万円、連結経常利益210百万円及び連結当期純利益210百万円を計画しております。

平成21年度の具体的な施策展開ですが、①事業領域を拡大し、縮小均衡を打破すること。②中長期の事業を見据え、ブランドの拡大と育成をはかること。③原点に立ち戻り、顧客指向を徹底すること。の3つを基本方針とし、通販ビジネスと国内小売店向ビジネスを統括するヘルスケア事業及びカプセル受託事業の2つの事業の各々の事業戦略を以下のとおり策定しております。

【ヘルスケア事業】

1. ブランドの再構築

コアブランドの「ビフィーナ」「メディケア」「仁丹」を基軸に、医薬品・健康食品（サプリメント）・食品・化粧品等の商品のブランドを再編成し、広告宣伝・販売促進の一体化のもと積極的な販売戦略を展開する。

2. 原材料ビジネスの本格展開

当社独自の生薬素材であるローズヒップ、アセンヤク、甘茶などの原材料販売高を増加させるとともに、これらの市場を展望した当社独自商品開発も並行して進め 業績への相乗効果を高める。

3. 総合力の強化

顧客指向を徹底するために組織再編した「CS本部」、特定保健指導や健康・栄養指導を目的とした健康増進室等との連携を強化し、通販・国内小売店向販売・OEMビジネス等の総合力を発揮する。

【カプセル受託事業】

1. 受託物量の拡大

シームレスカプセル生産高世界一の滋賀工場を背景とし、国内外及び生産ロットに拘らず 幅広い用途の受託量の拡大を目指す。

2. 収益分野への集中・強化

国際特許をベースに オリジナリティが高く競争力を持つプロバイオティクス製品を武器として、北米プロバイオ市場や海外乳業市場に対して積極的な営業活動を展開する。

また、皮膜開発スピードを増加し、新規用途への早期アプローチを実施する。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(1)資産

流動資産は4,114百万円(前期比39.8%減)となり、前期に比べ2,719百万円減少しましたが、これは、主に大阪テクノセンター建設資金及び新本社購入資金のために使用した現金預金ならびに有価証券の減少によるものです。

固定資産は6,932百万円(前期比74.5%増)となり、前期に比べ2,958百万円増加しましたが、これは、主に大阪テクノセンターの建設と新本社の取得による有形固定資産の増加によるものです。

(2)負債

流動負債は1,981百万円(前期比8.9%減)となり、前期に比べ193百万円減少しました。

固定負債は1,945百万円(前期比29.7%増)となり、前期に比べ444百万円増加しましたが、これはおもに新本社購入に際して購入資金の一部を取引金融機関から長期借入金として調達したものです。

(3)純資産

純資産合計は7,121百万円(前期比0.2%減)となり、前期に比べ11百万円減少しましたが、これは当期純利益350百万円、配当金103百万円による利益剰余金の増加247百万円があるものの、自己株式の増加72百万円と株式市況低迷によるその他有価証券評価差額金186百万円の減少が影響したものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金という」)は2,005百万円となり、前連結会計年度末より1,483百万円減少いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は280百万円になりました。この内訳の主なものはプラス項目として税金等調整前当期純利益374百万円、減価償却費190百万円、売上債権減少71百万円、マイナス項目として仕入債務減少87百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,459百万円になりました。この内訳の主なものは大阪テクノセンターの建設資金及び新本社購入資金などの有形固定資産の取得により3,608百万円の資金支出に対し、有形固定資産取得のための定期預金取崩し300百万円及び有価証券の償還1,000百万円等の資金収入があることによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は695百万円になりました。これは主に長期借入金の純増870百万円による資金増がありましたが、配当金支払102百万円の資金支出があるためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	38.3	45.3	53.2	66.0	64.5
時価ベースの自己資本比率	86.9	91.8	61.2	61.5	42.8

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は着実な経営の基礎づくりを進めることにより、中長期的に投資価値のある企業となるべく今後の事業の拡大に努力して参ります。また、利益配分である配当につきましては、安定配当の継続を基本としつつ、経営成績・財務状況等を総合的に判断して実施する方針です。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、株主各位の日頃のご支援にお応えすべく1株につき5円00銭にいたしたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、厳しい経営環境ではありますが、安定配当の基本方針に基づき最低水準として当期と同じく5円00銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響をおよぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下における将来に関する事項は、決算短信発表時（平成21年5月14日）現在において当社グループが判断したものです。

①薬事法等の法的規制について

当社グループは保健関連商品の製造販売を主要な事業としており、ヘルスケア分野及びオーラルケア分野の商品の多くが「薬事法」の規制を受けております。また、商品によっては「食品衛生法」や「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」や不当な景品・表示による顧客の誘引防止を目的とする「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

このため行政の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループはコンプライアンス規程を制定し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合も業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報について

当社グループは、保健関連商品の通信販売及びインターネット販売事業を行っており、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、「個人情報保護規程」を制定し厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの原因により個人情報が流失した場合、社会的信用の失墜、訴訟提起による損害賠償等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③カプセル受託事業について

カプセル受託事業は、当社滋賀工場がシームレスカプセル製造工場としては世界最大級規模でもあることから海外大手食品メーカー等からの大口受託が多く、受託先商品の需要動向により受託高が大きく増減する傾向があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは現在海外大口案件と並行しつつ国内案件の受託をも積極的に行いリスクの分散をはかっております。

④新製品開発と競争激化について

当社グループが製造販売している保健関連商品は、近時競合会社の増加が顕著であり、競争は年々激化してきております。当社グループは、新製品の研究開発により市場の要請に合った商品の開発に努めておりますが、市場の進歩や需要の変化等を十分に予測し魅力ある製商品を開発できず他社との差別化の対応が不十分な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)と、連結子会社4社及び持分法非適用関連会社2社によって構成されており、健康関連商品の製造販売及び保健関連のサービス提供の事業を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

当社が中心となり、健康関連商品の開発ならびに製造販売を行っております。

株式会社仁丹ファインケミカルは「ビフィーナ」シリーズをはじめとする健康食品を当社から仕入れ、ネットワーク販売を行っております。

株式会社仁丹テックは、当社から薬湯を仕入れ取引先に販売を行っております。

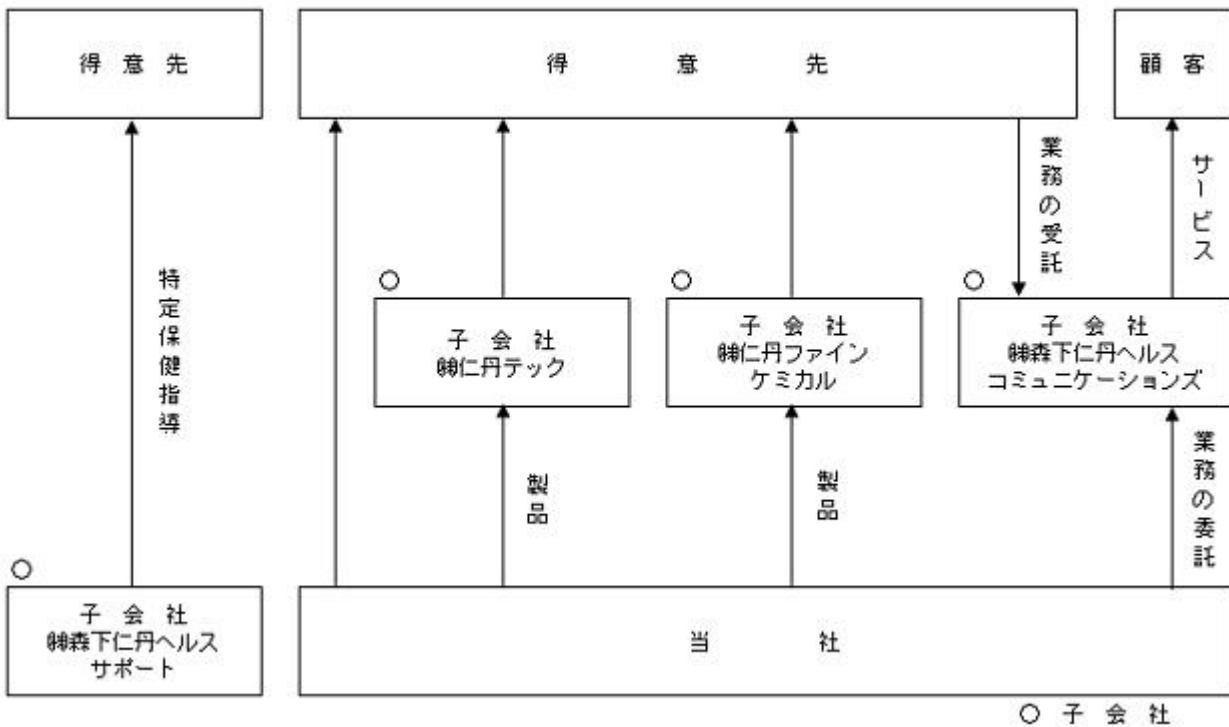
仁丹ミラセルびわ湖株式会社は、シームレスカプセル専用工場である当社ミラセル工場(滋賀県所在)の一部運営会社でありましたが、平成20年10月1日付にて当社が吸収合併いたしました。

株式会社森下仁丹ヘルスサポートは、平成19年12月に設立し、特定保健指導ビジネスを行っております。

株式会社森下仁丹ヘルスコミュニケーションズは、当社が通販事業において長年蓄積してきたコールセンターを始めとする顧客サービスを代行する目的で、本年3月に設立した会社で4月より稼働予定であります。

事業の系統図は次のとおりであります。

【 保健関連商品の製造販売並びに保健関連サービス事業 】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

百年を超える歴史を持つ当社グループ(以下当社という)は、創業以来保健産業の担い手となることを企業理念とし、人々の健康づくりにお役にたてるべく努力してまいりました。高齢化社会が進展しセルフメディケーションが求められる現在、より高いレベルの健康づくりのお役に立つことが、当社の願いであります。

企業を取り巻く経営環境は厳しくなるなか、着実な経営基盤が固まりつつある当社としては、着実な事業展開を図ると同時に「変革」を目指し健康関連の新たな分野にも積極的に事業展開を図ってまいります。

特に改革という点では、①高機能で高品質な商品を開発するための「技術革新」②通信販売や海外市場への進出等における新たな販売戦略を開拓するための「販売改革」③人材活性化のための「体質改善」を推進してまいります。

さらに当社のオリジンである「シームレスカプセル技術」を活用した科学的データによる裏付けのなされた信頼性の高い製商品を開発してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な安定成長の観点から株主資本比率を重要な経営指標として捉え、その改善に努めております。経営方針に沿って市場ニーズを的確に把握し高付加価値の新商品開発とコストダウンに努力すると同時に営業力強化により収益力を高め、結果としての株主資本比率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

ここ数年 通信販売事業・カプセル受託事業という収益性の高い事業にウェイトシフトしてまいりましたが、同事業も競合激化しており、今後は当社の技術のルーツである生薬(原材料ビジネスを含む)やシームレスカプセルを中心とした当社ならではの事業領域ならびに中高年を主体に浸透性の高い仁丹ブランドを活用した健康指導(保健・食育)など健康関連サービスへの事業領域への拡大を指向し、より安定した強固な収益基盤の構築を目指してまいります。

通信販売事業では、マス媒体を活用した従前の宣伝手法に加え、イベント戦略等お客様と直接触れ合える接点を加速させ、中高年からの圧倒的な信頼を得ている「仁丹ブランド」を活かしたお客様の拡大策を展開してまいります。

カプセル受託事業においては、シームレスカプセルの特徴を活かしたプロバイオティクス分野への注力に加え、その皮膜技術を応用した医薬品・工業製品への展開を急ぎ、シームレスカプセルのパイオニアとしての足元を強固なものにしてまいります。

国内小売店販売事業については、業務・資本提携先であるロート製薬株式会社との共同販売会社である株式会社メディケアシステムズに販売業務を移管しておりますが、同社を通じて引き続き事業の再構築と展開を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,789	2,005
受取手形及び売掛金	762	683
有価証券	1,000	—
たな卸資産	1,087	—
商品及び製品	—	527
仕掛品	—	243
原材料及び貯蔵品	—	208
繰延税金資産	3	3
未収入金	101	389
その他	93	57
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	6,833	4,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 1,999	※3 3,897
減価償却累計額	※1 △976	※1 △1,020
建物及び構築物(純額)	1,022	2,877
機械装置及び運搬具	※3 2,795	※3 2,488
減価償却累計額	※1 △2,730	※1 △1,817
機械装置及び運搬具(純額)	65	670
土地	※3 916	※3 2,025
建設仮勘定	627	5
その他	416	514
減価償却累計額	※1 △378	※1 △289
その他(純額)	37	224
有形固定資産合計	2,669	5,804
無形固定資産		
その他	92	113
無形固定資産合計	92	113
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,052	※2, ※3 896
長期貸付金	7	10
その他	152	115
貸倒引当金	△0	△7
投資その他の資産合計	1,212	1,015
固定資産合計	3,974	6,932
資産合計	10,808	11,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,094	1,006
短期借入金	※3 80	※3 150
未払法人税等	35	26
未払費用	349	319
賞与引当金	82	111
返品調整引当金	25	25
リース資産減損勘定	182	131
その他	※3 325	※3 210
流動負債合計	2,175	1,981
固定負債		
長期借入金	※3 70	※3 870
繰延税金負債	549	531
退職給付引当金	268	285
長期預り保証金	1	1
長期リース資産減損勘定	317	182
その他	293	74
固定負債合計	1,500	1,945
負債合計	3,675	3,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	2,624	2,871
自己株式	△58	△131
株主資本合計	7,066	7,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	△120
評価・換算差額等合計	65	△120
純資産合計	7,132	7,121
負債純資産合計	10,808	11,047

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,387	7,881
売上原価	3,631	3,912
売上総利益	3,756	3,969
返品調整引当金戻入額	25	25
返品調整引当金繰入額	25	25
差引売上総利益	3,756	3,969
販売費及び一般管理費		
販売促進費	829	810
広告宣伝費	620	678
人件費	769	864
賞与引当金繰入額	34	45
退職給付引当金繰入額	24	27
減価償却費	15	61
貸倒引当金繰入額	—	16
研究開発費	※8 385	※8 413
その他	827	854
販売費及び一般管理費合計	3,510	3,773
営業利益	246	195
営業外収益		
受取利息	20	11
受取配当金	17	16
不動産管理料	3	—
受取補償金	15	—
その他	10	4
営業外収益合計	66	32
営業外費用		
支払利息	5	12
たな卸資産処分損	31	—
持分法による投資損失	6	—
その他	8	6
営業外費用合計	52	19
経常利益	260	209
特別利益		
投資有価証券売却益	69	—
固定資産売却益	※1 9	※1 6
補助金収入	64	328
土壌汚染対策費用見積修正額	※2 —	※2 181
前期損益修正益	※3 22	※3 —
その他	0	0
特別利益合計	166	516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※4 1	※4 6
固定資産売却損	※5 1	※5 -
減損損失	※6 -	※6 112
開発費償却	-	68
事業撤退損	※7 -	※7 50
本社移転費用	-	55
投資有価証券評価損	1	35
投資有価証券売却損	15	0
その他	0	22
特別損失合計	19	351
税金等調整前当期純利益	407	374
法人税、住民税及び事業税	45	23
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	46	23
当期純利益	361	350

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,537	3,537
当期末残高	3,537	3,537
資本剰余金		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
利益剰余金		
前期末残高	2,321	2,624
当期変動額		
剰余金の配当	△51	△103
連結範囲の変動	△0	—
持分法の適用範囲の変動	△6	—
当期純利益	361	350
当期変動額合計	303	247
当期末残高	2,624	2,871
自己株式		
前期末残高	△56	△58
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△72
当期変動額合計	△1	△72
当期末残高	△58	△131
株主資本合計		
前期末残高	6,765	7,066
当期変動額		
剰余金の配当	△51	△103
自己株式の取得	△1	△72
連結範囲の変動	△0	—
持分法の適用範囲の変動	△6	—
当期純利益	361	350
当期変動額合計	301	175
当期末残高	7,066	7,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	175	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	△186
当期変動額合計	△109	△186
当期末残高	65	△120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	175	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	△186
当期変動額合計	△109	△186
当期末残高	65	△120
純資産合計		
前期末残高	6,940	7,132
当期変動額		
剰余金の配当	△51	△103
自己株式の取得	△1	△72
連結範囲の変動	△0	—
持分法の適用範囲の変動	△6	—
当期純利益	361	350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	△186
当期変動額合計	192	△11
当期末残高	7,132	7,121

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407	374
減価償却費	86	190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	28
受取利息及び受取配当金	△37	△28
支払利息	5	12
持分法による投資損益 (△は益)	6	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	0
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△6
固定資産除売却損益 (△は益)	2	—
固定資産処分損益 (△は益)	—	6
土壌汚染対策費用見積修正額	—	△181
減損損失	—	112
開発費償却	—	68
本社移転費用	—	55
事業撤退損失	—	50
売上債権の増減額 (△は増加)	149	71
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	190	△87
その他	△288	△480
小計	361	289
利息及び配当金の受取額	26	36
利息の支払額	△5	△12
法人税等の支払額	△1,188	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	△807	280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の償還による収入	—	1,000
投資有価証券の取得による支出	△1,156	△85
投資有価証券の売却による収入	147	—
有形固定資産の取得による支出	△1,477	△3,608
有形固定資産の売却による収入	15	6
長期前払費用の取得による支出	△23	△41
定期預金の預入による支出	△1,900	—
定期預金の払戻による収入	1,600	300
その他	△151	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,445	△2,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△796	△130
配当金の支払額	△51	△102
その他	△1	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849	695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,101	△1,483
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	—
現金及び現金同等物の期首残高	8,590	3,489
現金及び現金同等物の期末残高	3,489	2,005

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社は全て連結しております。連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)、(株)仁丹テック、(株)森下仁丹ヘルスサポートであります。</p> <p>このうち(株)森下仁丹ヘルスサポートについては、当連結会計年度において新たに設立した事により、また(株)仁丹テックについては、重要性が増した事によりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>	<p>子会社4社は全て連結しております。連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、(株)仁丹テック、(株)森下仁丹ヘルスサポート、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズであります。</p> <p>このうち、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、仁丹ミラセルびわ湖(株)は平成20年10月1日付けにて、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社の数 1社 (株)メディケアシステムズ なお、(株)メディケアシステムズについては、保有株式の一部を売却した事により、当連結会計年度末において、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社 エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)、フォーシーズンアンドジンタン(株) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社 エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 …時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 —— その他有価証券 …時価のあるもの 同左 …時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品……最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 及び仁丹ミラセル工場びわ湖</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日以降に取得したもの及び 仁丹ミラセル工場びわ湖 定額法によっております。</p> <p>建物以外 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 7～11年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準においては、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 8～12年</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社は、有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))及び仁丹ミラセル工場びわ湖を除く。)の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更いたしました。 この変更は、構造改革の一環による本社及び本社工場の移転を契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、その維持修繕に係わる費用が毎期平準的に発生しており、設備の陳腐化が少なく、設備投資効果が相当期間にわたって平均的に発現すると見込まれることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7～11年としておりましたが、当連結会計年度より8年～12年に変更いたしました。 この変更は、法人税法の改正を機に、機械装置の使用可能年数を見直したことによるものであります。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 ……均等償却(3～10年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 ——</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金 b. ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループの社内管理規程である「デリバティブ取引に関する規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	(7) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに準じて、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ571百万円、304百万円、211百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度1百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	減価償却累計額については、減損損失累計額を含んでおります。	※1	同左
※2	関連会社に係わる注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4百万円	※2	関連会社に係わる注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3百万円
※3	担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 381百万円(254百万円) 建物及び構築物 1,001百万円(979百万円) 機械装置 0百万円(0百万円) 投資有価証券 24百万円(一百万円) 合計 1,407百万円(1,234百万円) 上記に対する債務 一年以内返済 予定長期借入金 80百万円(60百万円) 長期借入金 70百万円(30百万円) 従業員預り金 14百万円(一百万円) 合計 164百万円(90百万円) ()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。	※3	担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 1,487百万円(254百万円) 建物及び構築物 1,373百万円(924百万円) 機械装置 85百万円(85百万円) 及び運搬具 投資有価証券 24百万円(一百万円) 合計 2,970百万円(1,264百万円) 上記に対する債務 短期借入金 150百万円(30百万円) 長期借入金 870百万円(一百万円) その他流動負債 16百万円(一百万円) 合計 1,036百万円(30百万円) ()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																													
※1	固定資産売却益の内訳	※1	固定資産売却益の内訳																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	機械装置	9		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	機械装置	6																				
摘要	金額(百万円)																														
機械装置	9																														
摘要	金額(百万円)																														
機械装置	6																														
※2	——	※2	過年度に計上した構造改革損のうち土壌汚染対策費用の見積修正によるものです。																												
※3	前期損益修正益は過年度に計上した構造改革損の見積修正によるものです。	※3	——																												
※4	固定資産処分損の内訳	※4	固定資産処分損の内訳																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	1	工具器具備品	0	合計	1		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(処分損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(処分損)		建物	0	小計	0	(除却損)		建物	3	機械装置	1	その他	1	小計	5	合計	6
摘要	金額(百万円)																														
建物	1																														
工具器具備品	0																														
合計	1																														
摘要	金額(百万円)																														
(処分損)																															
建物	0																														
小計	0																														
(除却損)																															
建物	3																														
機械装置	1																														
その他	1																														
小計	5																														
合計	6																														
※5	固定資産売却損の内訳	※5	——																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	機械装置	1																										
摘要	金額(百万円)																														
機械装置	1																														
※6	——	※6	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪市中央区</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>大阪市此花区</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(百万円)	遊休資産	大阪市中央区	その他無形固定資産	98	その他	大阪市此花区	建物及び構築物、その他有形固定資産	13	合計			112												
用途	場所	種類	金額(百万円)																												
遊休資産	大阪市中央区	その他無形固定資産	98																												
その他	大阪市此花区	建物及び構築物、その他有形固定資産	13																												
合計			112																												
			<p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行い、不動産賃貸事業、遊休資産及びその他については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは遊休資産及びその他について、回収可能価額を個別に算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産につき、減損損失112百万円を特別損失に計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。</p>																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																															
※7	—	※7	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。減損対象資産の多くが当社グループ仕様となっており、価額の合理的な算定が困難であるため、正味売却価額を零として算定しております。</p>	建物及び構築物	7百万円	その他有形固定資産	6百万円	その他無形固定資産	98百万円	合計	112百万円																						
			建物及び構築物	7百万円																													
その他有形固定資産	6百万円																																
その他無形固定資産	98百万円																																
合計	112百万円																																
※8	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は385百万円であります。	※7	<p>事業撤退損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(固定資産処分損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>(棚卸資産処分損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製商品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>材料廃棄</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>(土壌汚染調査費用)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(固定資産処分損)		建物	2	その他	0	撤去費用	2	小計	5	(棚卸資産処分損)		製商品	11	原材料	0	仕掛品	3	廃棄物処理費	2	材料廃棄	17	小計	33	(土壌汚染調査費用)	11	合計	50
摘要	金額(百万円)																																
(固定資産処分損)																																	
建物	2																																
その他	0																																
撤去費用	2																																
小計	5																																
(棚卸資産処分損)																																	
製商品	11																																
原材料	0																																
仕掛品	3																																
廃棄物処理費	2																																
材料廃棄	17																																
小計	33																																
(土壌汚染調査費用)	11																																
合計	50																																
※8	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は413百万円であります。	※8	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は413百万円であります。																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,750	—	—	20,750

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,962	5,866	—	63,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,866株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株主	51	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株主	利益剰余金	103	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,750	—	—	20,750

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,828	330,887	—	394,715

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 322,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,887株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株主	103	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株主	利益剰余金	101	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,789百万円	現金及び預金 2,005百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 300百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 3,489百万円	現金及び現金同等物 2,005百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	362	603	91	1,057
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,387
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.9	8.2	1.2	14.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール等

(2)北米・・・アメリカ

(3)その他の地域・・・ロシア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	358	840	152	1,351
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,881
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.5	10.7	1.9	17.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール等

(2)北米・・・アメリカ

(3)その他の地域・・・メキシコ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	497	321	175	—	機械装置 及び運搬具	143	50	92	—
有形固定資産 その他 (工具器具及 び備品)	527	102	425	—	有形固定資産 その他 (工具器具及 び備品)	493	82	411	—
合計	1,024	424	600	—	合計	637	133	503	—
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
(注)リース資産減損勘定の残高					(注)リース資産減損勘定の残高				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要 株主	ロート 製薬(株)	大阪市 生野区	5,409	医薬品製造 販売	(被所有) 直接19.5% (所有) 直接0.4%	兼任1名	—	関係会社株 式売却額	32	—	—
								関係会社株 式売却損	3	—	—

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

純資産価値による企業評価を行い、交渉により価格を決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	森下美恵子	—	—	当社取締役 名誉会長	(被所有) 直接15.7%	—	—	建物の賃借 (注2)	36	その他 (前払費 用)	3
								不動産の管 理受託(注2)	6	—	—

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払及び不動産管理料の受取りについては、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上決定しております。

3 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱メディ ケアシス テムズ	大阪市 生野区	90	内服薬・保 健関連商品 の販売	(所有) 直接10%	兼任2名	当社製品 の販売	当社製品 の販売(注2)	1,175	売掛金	97

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(注3) ㈱メディケアシステムズについては、保有株式の一部を売却した事により、当連結会計年度末においては、関連会社ではありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森下美恵子	—	—	当社取締役 名誉会長	(被所有) 直接15.7%	当社取締役 名誉会長	建物の賃借 (注2)	24	—	—

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払は、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構造改革損</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△207百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構造改革損</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,156百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	33百万円	未払事業税	7百万円	構造改革損	126百万円	その他	43百万円	評価性引当額	△207百万円	合計	3百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	109百万円	投資有価証券評価損	21百万円	構造改革損	813百万円	繰越欠損金	162百万円	その他	49百万円	評価性引当額	△1,156百万円	合計	-1百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	22百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	403百万円	固定資産圧縮積立金	122百万円	合計	549百万円	繰延税金資産の純額	3百万円	繰延税金負債の純額	549百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構造改革損</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△209百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構造改革損</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	45百万円	未払事業税	3百万円	構造改革損	53百万円	その他	111百万円	評価性引当額	△209百万円	合計	3百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	115百万円	投資有価証券評価損	35百万円	構造改革損	552百万円	減損損失	45百万円	繰越欠損金	206百万円	その他	43百万円	評価性引当額	△1,000百万円	合計	-1百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4百万円	固定資産圧縮積立金	526百万円	合計	531百万円	繰延税金資産の純額	0百万円	繰延税金負債の純額	531百万円
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	33百万円																																																																																								
未払事業税	7百万円																																																																																								
構造改革損	126百万円																																																																																								
その他	43百万円																																																																																								
評価性引当額	△207百万円																																																																																								
合計	3百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	109百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	21百万円																																																																																								
構造改革損	813百万円																																																																																								
繰越欠損金	162百万円																																																																																								
その他	49百万円																																																																																								
評価性引当額	△1,156百万円																																																																																								
合計	-1百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	22百万円																																																																																								
固定資産圧縮特別勘定積立金	403百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	122百万円																																																																																								
合計	549百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	3百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	549百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	45百万円																																																																																								
未払事業税	3百万円																																																																																								
構造改革損	53百万円																																																																																								
その他	111百万円																																																																																								
評価性引当額	△209百万円																																																																																								
合計	3百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	115百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	35百万円																																																																																								
構造改革損	552百万円																																																																																								
減損損失	45百万円																																																																																								
繰越欠損金	206百万円																																																																																								
その他	43百万円																																																																																								
評価性引当額	△1,000百万円																																																																																								
合計	-1百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	526百万円																																																																																								
合計	531百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	0百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	531百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△33.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割等	3.0%	子会社税率差異	0.7%	評価性引当額の増減	△33.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△41.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割等	3.1%	子会社税率差異	0.5%	評価性引当額の増減	△41.1%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%																																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																																								
住民税均等割等	3.0%																																																																																								
子会社税率差異	0.7%																																																																																								
評価性引当額の増減	△33.8%																																																																																								
その他	0.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3%																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																																								
住民税均等割等	3.1%																																																																																								
子会社税率差異	0.5%																																																																																								
評価性引当額の増減	△41.1%																																																																																								
その他	2.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	554	648	93
小計	554	648	93
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	34	29	△4
小計	34	29	△4
合計	589	678	88

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
147	69	15

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1,000
合計	1,000
(2) その他有価証券 非上場株式 合同運用指定金銭信託	345 24
合計	369

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)
債券 その他	1,000
小計	1,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	95	120	25
小計	95	120	25
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	542	401	△140
小計	542	401	△140
合計	638	522	△115

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	345
合同運用指定金銭信託	24
合計	369

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引内容及び利用目的 当グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関連のデリバティブ取引を行っております。 具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク 金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(2) 信用リスク 当グループは格付け信用度の高い上場金融機関とのみ取引しており、信用リスクは低いと考えております。</p> <p>④ リスクの管理体制 取引限度額は経営会議で決定されており、デリバティブ取引の実行及び管理は財務経理部で行っております。財務経理部では実行後、デリバティブ取引の評価損益状況を把握し、適時に経営会議において報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引内容及び利用目的 当社グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関連のデリバティブ取引を、また、外貨建輸出取引に対する為替変動リスクを軽減するため為替関連のデリバティブ取引を行っております。 具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため金利スワップ取引を、外貨建金銭債権に対して為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、借入額の範囲内で金利変動リスクを軽減するために、また、為替関連のデリバティブ取引は、実需の範囲内で為替変動リスクを回避するためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク 金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 為替関連におけるデリバティブ取引においては、為替の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(2) 信用リスク 当社グループは格付け信用度の高い上場金融機関とのみ取引しており、信用リスクは低いと考えております。</p> <p>④ リスクの管理体制 取引限度額は経営会議で決定されており、デリバティブ取引の実行及び管理は社内管理規程に基づき管理部で行っております。管理部では実行後、デリバティブ取引の評価損益状況を把握し、適時に経営会議において報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップについては特例処理を採用しており、また、為替予約取引についてはヘッジ会計を適用し振当処理を行っており、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末時点の未移換額112百万円は、未払金(流動負債の「その他」)に18百万円、長期未払金(固定負債の「その他」)に93百万円計上しております。</p>	①退職給付債務	265百万円	(内訳)		②未認識数理計算上の差異	△3百万円	③年金資産	一百万円	④退職給付引当金	268百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末時点の未移換額92百万円は、未払金(流動負債の「その他」)に18百万円、長期未払金(固定負債の「その他」)に74百万円計上しております。</p>	①退職給付債務	281百万円	(内訳)		②未認識数理計算上の差異	△4百万円	③年金資産	一百万円	④退職給付引当金	285百万円				
①退職給付債務	265百万円																								
(内訳)																									
②未認識数理計算上の差異	△3百万円																								
③年金資産	一百万円																								
④退職給付引当金	268百万円																								
①退職給付債務	281百万円																								
(内訳)																									
②未認識数理計算上の差異	△4百万円																								
③年金資産	一百万円																								
④退職給付引当金	285百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table>	①勤務費用	26百万円	②利息費用	5百万円	③期待運用収益	一百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	⑤確定拠出年金への掛金支払額	24百万円	⑥退職給付費用	56百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	①勤務費用	28百万円	②利息費用	5百万円	③期待運用収益	一百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	⑤確定拠出年金への掛金支払額	27百万円	⑥退職給付費用	61百万円
①勤務費用	26百万円																								
②利息費用	5百万円																								
③期待運用収益	一百万円																								
④数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																								
⑤確定拠出年金への掛金支払額	24百万円																								
⑥退職給付費用	56百万円																								
①勤務費用	28百万円																								
②利息費用	5百万円																								
③期待運用収益	一百万円																								
④数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																								
⑤確定拠出年金への掛金支払額	27百万円																								
⑥退職給付費用	61百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	5年								
①退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																								
②割引率	2.0%																								
③期待運用収益率	2.5%																								
④数理計算上の差異の処理年数	5年																								
①退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																								
②割引率	2.0%																								
③期待運用収益率	2.5%																								
④数理計算上の差異の処理年数	5年																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	344.81円	349.84円
1株当たり当期純利益金額	17.47円	17.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,132	7,121
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,132	7,121
普通株式の発行済株式数(千株)	20,750	20,750
普通株式の自己株式数(千株)	63	394
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,686	20,355

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	361	350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	361	350
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,688	20,626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,590	1,867
受取手形	※3 66	※3 68
売掛金	※3 695	※3 619
有価証券	1,000	—
商品	238	—
製品	325	—
商品及び製品	—	522
原材料	181	—
仕掛品	304	243
貯蔵品	26	—
原材料及び貯蔵品	—	204
前払費用	28	—
未収入金	98	391
その他	26	49
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	6,578	3,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,844	※2 3,685
減価償却累計額	※1 △859	※1 △905
建物(純額)	985	2,780
構築物	154	212
減価償却累計額	※1 △117	※1 △114
構築物(純額)	37	97
機械及び装置	※2 2,784	※2 2,479
減価償却累計額	※1 △2,723	※1 △1,810
機械及び装置(純額)	61	668
車両運搬具	11	8
減価償却累計額	※1 △6	※1 △6
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	414	512
減価償却累計額	※1 △377	※1 △288
工具、器具及び備品(純額)	36	224
土地	※2 916	※2 2,025
建設仮勘定	627	5
有形固定資産合計	2,668	5,803
無形固定資産		
ソフトウェア	34	73
ソフトウェア仮勘定	—	34
その他	—	5
無形固定資産合計	34	112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,048	※2 892
関係会社株式	82	111
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	6	10
関係会社長期貸付金	180	—
長期前払費用	18	1
事業保険積立金	48	53
会員権	26	24
その他	58	29
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	1,469	1,123
固定資産合計	4,173	7,040
資産合計	10,751	11,001
負債の部		
流動負債		
支払手形	867	812
買掛金	226	193
1年内返済予定の長期借入金	※2 80	※2 150
未払金	209	69
リース資産減損勘定	182	131
未払費用	354	314
未払法人税等	23	19
預り金	7	8
従業員預り金	※2 14	※2 16
賞与引当金	72	110
返品調整引当金	25	25
設備関係支払手形	76	107
その他	0	0
流動負債合計	2,141	1,959
固定負債		
長期借入金	※2 70	※2 870
繰延税金負債	549	531
退職給付引当金	268	285
長期未払金	293	74
長期リース資産減損勘定	317	182
長期預り保証金	0	1
固定負債合計	1,499	1,944
負債合計	3,640	3,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金	963	963
資本剰余金合計	963	963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	590	—
固定資産圧縮積立金	179	769
繰越利益剰余金	1,832	2,078
利益剰余金合計	2,602	2,848
自己株式	△58	△131
株主資本合計	7,044	7,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	△120
評価・換算差額等合計	65	△120
純資産合計	7,110	7,097
負債純資産合計	10,751	11,001

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,580	5,314
商品売上高	1,616	2,424
売上高合計	※11 7,197	※11 7,739
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	542	564
当期商品仕入高	699	887
当期製品製造原価	3,051	3,034
合計	4,292	4,485
他勘定振替高	※1 78	※1 51
商品及び製品期末たな卸高	564	522
売上原価合計	3,650	3,911
売上総利益	3,546	3,827
返品調整引当金戻入額	25	25
返品調整引当金繰入額	25	25
差引売上総利益	3,546	3,827
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	320	334
販売促進費	794	749
広告宣伝費	620	678
役員報酬	64	67
給料及び賃金	541	600
賞与	29	56
賞与引当金繰入額	34	45
福利厚生費	69	81
退職給付引当金繰入額	24	27
租税公課	24	31
減価償却費	15	47
賃借料	88	98
旅費及び交通費	37	48
貸倒引当金繰入額	5	5
研究開発費	※2, ※10 385	※2, ※10 413
その他	312	315
販売費及び一般管理費合計	3,368	3,601
営業利益	177	225

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※11 15	※11 8
有価証券利息	5	4
受取配当金	17	16
経営指導料	※11 13	※11 8
不動産管理料	3	—
受取補償金	15	—
その他	9	2
営業外収益合計	79	41
営業外費用		
支払利息	5	12
たな卸資産処分損	31	—
その他	8	6
営業外費用合計	45	18
経常利益	212	248
特別利益		
投資有価証券売却益	69	—
固定資産売却益	※3 9	※3 6
補助金収入	64	328
土壌汚染対策費用見積修正額	※4 —	※4 181
抱合せ株式消滅差益	—	10
前期損益修正益	※5 22	※5 —
その他	17	0
特別利益合計	183	526
特別損失		
固定資産処分損	※6 1	※6 6
固定資産売却損	※7 1	※7 —
関係会社株式評価損	1	139
関係会社株式売却損	3	0
減損損失	※8 —	※8 112
事業撤退損	※9 —	※9 50
本社移転費用	—	55
投資有価証券評価損	—	35
その他	0	14
特別損失合計	7	414
税引前当期純利益	388	360
法人税、住民税及び事業税	27	11
法人税等合計	27	11
当期純利益	360	349

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,745	55.2	1,657	55.1
II 労務費	※1	725	22.9	729	24.2
III 経費	※2	694	21.9	623	20.7
当期総製造費用		3,164	100.0	3,010	100.0
期首仕掛品たな卸高		209		304	
合計		3,374		3,314	
他勘定振替高	※3	18		37	
期末仕掛品たな卸高		304		243	
当期製品製造原価		3,051		3,034	

(注) ※1 労務費のうち、引当金繰入額の内訳

摘要	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	35	47
退職給付引当金繰入額	13	23

※2 主な経費の内訳

科目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	164	70
減価償却費	69	113

※3 主な他勘定振替高の内訳

科目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
販売促進費	1	8
特別損失	—	22

(原価計算の方法)組別工程別総合原価計算

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,537	3,537
当期末残高	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
資本剰余金合計		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	769	590
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△179	△590
当期変動額合計	△179	△590
当期末残高	590	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	179
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	179	590
当期変動額合計	179	590
当期末残高	179	769
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,523	1,832
当期変動額		
剰余金の配当	△51	△103
当期純利益	360	349
当期変動額合計	309	245
当期末残高	1,832	2,078
利益剰余金合計		
前期末残高	2,293	2,602
当期変動額		
剰余金の配当	△51	△103
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△179	△590
固定資産圧縮積立金の積立	179	590
当期純利益	360	349
当期変動額合計	309	245
当期末残高	2,602	2,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△56	△58
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△72
当期変動額合計	△1	△72
当期末残高	△58	△131
株主資本合計		
前期末残高	6,737	7,044
当期変動額		
剰余金の配当	△51	△103
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△179	△590
固定資産圧縮積立金の積立	179	590
当期純利益	360	349
自己株式の取得	△1	△72
当期変動額合計	307	173
当期末残高	7,044	7,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	175	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	△186
当期変動額合計	△109	△186
当期末残高	65	△120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	175	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	△186
当期変動額合計	△109	△186
当期末残高	65	△120
純資産合計		
前期末残高	6,912	7,110
当期変動額		
剰余金の配当	△51	△103
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△179	△590
固定資産圧縮積立金の積立	179	590
当期純利益	360	349
自己株式の取得	△1	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	△186
当期変動額合計	197	△13
当期末残高	7,110	7,097

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 …時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>…時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 ————</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 …時価のあるもの 同左</p> <p>…時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準においては、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)及び仁丹ミラセル工場びわ湖 a 平成10年3月31日以前に取得したもの 定率法によっております。 b 平成10年4月1日以降に取得したもの及び仁丹ミラセル工場びわ湖 定額法によっております。 建物以外 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 13～50年 機械及び装置 7～11年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 8～12年 (会計方針の変更)</p> <p>従来、当社は、有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)及び仁丹ミラセル工場びわ湖を除く。)の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法を採用することに更改いたしました。 この変更は、構造改革の一環による本社及び本社工場の移転を契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、その維持修繕に係わる費用が每期平準的に発生しており、設備の陳腐化が少なく、設備投資効果が相当期間にわたって平均的に発現すると見込まれることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p>

項目	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 ——</p> <p>(4) 長期前払費用 ……均等償却(3~10年)</p>	<p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7~11年としていたが、当事業年度より8年~12年に変更いたしました。 この変更は、法人税法の改正を機に、機械装置の使用可能年数を見直したことによるものであります。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

項目	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程である「デリバティブ取引に関する規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。
8 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第71期 (平成20年3月31日)		第72期 (平成21年3月31日)	
※1	減価償却累計額については、減損損失累計額を含んでおります。	※1	同左
※2	担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 381百万円(254百万円) 建物 1,001百万円(979百万円) 機械及び装置 0百万円(0百万円) 投資有価証券 24百万円(一百万円) 合計 1,407百万円(1,234百万円) 上記に対する債務 一年以内返済 予定長期借入金 80百万円(60百万円) 長期借入金 70百万円(30百万円) 従業員預り金 14百万円(一百万円) 合計 164百万円(90百万円) ()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。	※2	担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 1,487百万円(254百万円) 建物 1,373百万円(924百万円) 機械及び装置 85百万円(85百万円) 投資有価証券 24百万円(一百万円) 合計 2,970百万円(1,264百万円) 上記に対する債務 1年内返済予定の 長期借入金 150百万円(30百万円) 長期借入金 870百万円(一百万円) 従業員預り金 16百万円(一百万円) 合計 1,036百万円(30百万円) ()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。
※3	関係会社に対する債権 受取手形及び売掛金 21百万円	※3	関係会社に対する債権 受取手形及び売掛金 28百万円

(損益計算書関係)

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																													
※1	他勘定へ振替高の内訳	※1	他勘定へ振替高の内訳																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	販売促進費	45	その他	33	合計	78		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	販売促進費	42	その他	9	合計	51												
摘要	金額(百万円)																														
販売促進費	45																														
その他	33																														
合計	78																														
摘要	金額(百万円)																														
販売促進費	42																														
その他	9																														
合計	51																														
※2	研究開発費のうち引当金繰入額の内訳	※2	研究開発費のうち引当金繰入額の内訳																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	13	退職給付引当金繰入額	5		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	17	退職給付引当金繰入額	10																
摘要	金額(百万円)																														
賞与引当金繰入額	13																														
退職給付引当金繰入額	5																														
摘要	金額(百万円)																														
賞与引当金繰入額	17																														
退職給付引当金繰入額	10																														
※3	固定資産売却益の内訳	※3	固定資産売却益の内訳																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	機械装置	9		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	機械装置	6																				
摘要	金額(百万円)																														
機械装置	9																														
摘要	金額(百万円)																														
機械装置	6																														
※4	——	※4	過年度に計上した構造改革損のうち土壌汚染対策費用の見積修正によるものです。																												
※5	前期損益修正益は過年度に計上した構造改革損の見積修正によるものです。	※5	——																												
※6	固定資産処分損の内訳	※6	固定資産処分損の内訳																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	1	工具器具備品	0	合計	1		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(処分損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(処分損)		建物	0	小計	0	(除却損)		建物	3	機械装置	1	その他	1	小計	5	合計	6
摘要	金額(百万円)																														
建物	1																														
工具器具備品	0																														
合計	1																														
摘要	金額(百万円)																														
(処分損)																															
建物	0																														
小計	0																														
(除却損)																															
建物	3																														
機械装置	1																														
その他	1																														
小計	5																														
合計	6																														
※7	固定資産売却損の内訳	※7	——																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	機械装置	1																										
摘要	金額(百万円)																														
機械装置	1																														
※8	——	※8	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪市中央区</td> <td>ソフトウェア</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>大阪市此花区</td> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(百万円)	遊休資産	大阪市中央区	ソフトウェア	98	その他	大阪市此花区	建物、構築物、工具、器具及び備品	13	合計			112												
用途	場所	種類	金額(百万円)																												
遊休資産	大阪市中央区	ソフトウェア	98																												
その他	大阪市此花区	建物、構築物、工具、器具及び備品	13																												
合計			112																												

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																									
※9	—————	※9	<p>当社は、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行い、不動産賃貸事業、遊休資産及びその他については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、当社は遊休資産及びその他について、回収可能価額を個別に算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産につき、減損損失112百万円を特別損失に計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>112百万円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。減損対象資産の多くが当社仕様となっており、価額の合理的な算定が困難であるため、正味売却価額を零として算定しております。</p> <p>事業撤退損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td colspan="2">(固定資産処分損)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>2</td></tr> <tr><td>小計</td><td>5</td></tr> <tr><td colspan="2">(棚卸資産処分損)</td></tr> <tr><td>製商品</td><td>11</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>0</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>3</td></tr> <tr><td>廃棄物処理費</td><td>2</td></tr> <tr><td>材料廃棄</td><td>17</td></tr> <tr><td>小計</td><td>33</td></tr> <tr><td>(土壌汚染調査費用)</td><td>11</td></tr> <tr><td>合計</td><td>50</td></tr> </tbody> </table>	建物	6百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	98百万円	合計	112百万円	摘要	金額(百万円)	(固定資産処分損)		建物	2	その他	0	撤去費用	2	小計	5	(棚卸資産処分損)		製商品	11	原材料	0	仕掛品	3	廃棄物処理費	2	材料廃棄	17	小計	33	(土壌汚染調査費用)	11	合計	50
建物	6百万円																																										
構築物	0百万円																																										
工具、器具及び備品	6百万円																																										
ソフトウェア	98百万円																																										
合計	112百万円																																										
摘要	金額(百万円)																																										
(固定資産処分損)																																											
建物	2																																										
その他	0																																										
撤去費用	2																																										
小計	5																																										
(棚卸資産処分損)																																											
製商品	11																																										
原材料	0																																										
仕掛品	3																																										
廃棄物処理費	2																																										
材料廃棄	17																																										
小計	33																																										
(土壌汚染調査費用)	11																																										
合計	50																																										
※10	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は385百万円であります。	※10	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は413百万円であります。																																								
※11	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※11	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。																																								
	<table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>1,527百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>13百万円</td></tr> </table>	売上高	1,527百万円	受取利息	0百万円	経営指導料	13百万円		<table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>8百万円</td></tr> </table>	売上高	143百万円	受取利息	2百万円	経営指導料	8百万円																												
売上高	1,527百万円																																										
受取利息	0百万円																																										
経営指導料	13百万円																																										
売上高	143百万円																																										
受取利息	2百万円																																										
経営指導料	8百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第71期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,962	5,866	—	63,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,866株

第72期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,828	330,887	—	394,715

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 322,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,887株

(リース取引関係)

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	497	321	175	—	機械及び装置	143	50	92	—
工具器具及び備品	527	102	425	—	工具器具及び備品	493	82	411	—
合計	1,024	424	600	—	合計	637	133	503	—
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
162百万円					114百万円				
1年超					1年超				
307百万円					172百万円				
合計					合計				
469百万円					287百万円				
(注)リース資産減損勘定の残高					(注)リース資産減損勘定の残高				
499百万円					313百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
188百万円					166百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
226百万円					186百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
—百万円					—百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
11百万円					9百万円				
減損損失					減損損失				
—百万円					—百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第71期 (平成20年3月31日)	第72期 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構造改革損</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△206百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構造改革損</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,167百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	29百万円	未払事業税	6百万円	構造改革損	126百万円	その他	43百万円	評価性引当額	△206百万円	合計	—百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	109百万円	投資有価証券評価損	21百万円	構造改革損	813百万円	繰越欠損金	162百万円	その他	60百万円	評価性引当額	△1,167百万円	合計	—百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	22百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	403百万円	固定資産圧縮積立金	122百万円	合計	549百万円	繰延税金資産の純額	—百万円	繰延税金負債の純額	549百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構造改革損</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△152百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">関係会社株式</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構造改革損</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,083百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	44百万円	未払事業税	3百万円	構造改革損	53百万円	その他	51百万円	評価性引当額	△152百万円	合計	—百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	115百万円	投資有価証券評価損	35百万円	関係会社株式	83百万円	構造改革損	552百万円	減損損失	45百万円	繰越欠損金	206百万円	その他	43百万円	評価性引当額	△1,083百万円	合計	—百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4百万円	固定資産圧縮積立金	526百万円	合計	531百万円	繰延税金資産の純額	—百万円	繰延税金負債の純額	531百万円
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金	29百万円																																																																																										
未払事業税	6百万円																																																																																										
構造改革損	126百万円																																																																																										
その他	43百万円																																																																																										
評価性引当額	△206百万円																																																																																										
合計	—百万円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	109百万円																																																																																										
投資有価証券評価損	21百万円																																																																																										
構造改革損	813百万円																																																																																										
繰越欠損金	162百万円																																																																																										
その他	60百万円																																																																																										
評価性引当額	△1,167百万円																																																																																										
合計	—百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	22百万円																																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	403百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	122百万円																																																																																										
合計	549百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	—百万円																																																																																										
繰延税金負債の純額	549百万円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金	44百万円																																																																																										
未払事業税	3百万円																																																																																										
構造改革損	53百万円																																																																																										
その他	51百万円																																																																																										
評価性引当額	△152百万円																																																																																										
合計	—百万円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	115百万円																																																																																										
投資有価証券評価損	35百万円																																																																																										
関係会社株式	83百万円																																																																																										
構造改革損	552百万円																																																																																										
減損損失	45百万円																																																																																										
繰越欠損金	206百万円																																																																																										
その他	43百万円																																																																																										
評価性引当額	△1,083百万円																																																																																										
合計	—百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	526百万円																																																																																										
合計	531百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	—百万円																																																																																										
繰延税金負債の純額	531百万円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△41.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割等	3.0%	評価性引当額の増減	△41.7%	その他	4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△38.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割等	3.1%	評価性引当額の増減	△38.0%	その他	△3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%																																																														
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																																										
住民税均等割等	3.0%																																																																																										
評価性引当額の増減	△41.7%																																																																																										
その他	4.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%																																																																																										
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																																										
住民税均等割等	3.1%																																																																																										
評価性引当額の増減	△38.0%																																																																																										
その他	△3.3%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%																																																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	343.75円	348.69円
1株当たり当期純利益金額	17.44円	16.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第71期 (平成20年3月31日)	第72期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,110	7,121
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,110	7,121
普通株式の発行済株式数(千株)	20,750	20,750
普通株式の自己株式数(千株)	63	394
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,686	20,355

2 1株当たり当期純利益金額

	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	360	349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	360	349
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,688	20,626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。